

# 令和3年度事業の行政評価（内部評価）

事業名	蓄電システムの導入支援			所管	環境部 環境課	
中野区基本計画	政策	19	施策	51	区政運営	—
	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる		脱炭素社会の推進と気候変動への対応		—	
根拠法令等	中野区環境基本条例 中野区蓄電システム設備設置補助金交付要綱		個別計画等	中野区環境基本計画		
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 1 事業 温暖化防止推進					
事業の始期-終期	開始	令和3年度	終了予定	—	事業方式	直営
事業概要	対象者	区民、管理組合、地域団体				
	目的(効果)	中野区地球温暖化防止条例第1条に定める地球温暖化の防止に資する再生可能エネルギー利用の推進及び区民等の環境意識の向上を図る。				
	実施内容(3年度)	<p>太陽光発電システムと連携する蓄電システム（太陽光発電システムにより変換された電気を蓄え、必要に応じて電気を使用できるもの）を設置した区民、管理組合、地域団体に対し、費用の一部を補助金として交付する。</p> <p>1 助成概要                  ①対象者 区民、管理組合、地域団体                  ②助成金額等 一律10万円を補助                  ③補助対象設置期間 令和3年4月1日～令和4年1月31日                  ④事業実施時期 令和3年7月1日～令和4年2月28日まで</p> <p>2 実績                  ①補助件数 47件                  ②助成額 4,700,000円</p>				
2年度時点の事業の課題	太陽光発電システムと連携する蓄電システムの導入は高額（平均200万円程度）であるが、補助は国・都のみが行っていたため、太陽光発電システムを設置していても、蓄電システムの普及は進んでいなかった。そのため、太陽光発電による電気を生かしきることができていなかった。					

## 事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		元年度	2年度	3年度		
事業のコスト(C-D)		0	0	(0.0)	6,305	(—)
支出(C=A+B)		0	0	(0.0)	6,305	(—)
	事業費(A)	0	0	(0.0)	4,704	(—)
	人件費(B)	0	0	(0.0)	1,601	(—)
収入(D)		0	0	(0.0)	0	(0.0)
(参考)固定資産計上額		0	0	(0.0)	0	(0.0)
従事職員数	常勤職員	0.0人	0.0人		0.2人	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人		0.0人	
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人		0.0人	
	計	0.0人	0.0人		0.2人	
事業のコストの説明	主な内訳(3年度)		主な増減理由(2年度から3年度)			
	蓄電システム設置補助金 4,700,000円 (100,000円×47件) 職員人件費 1,601,000円 郵送費 4,368円		令和3年度新規事業			

事業の実績・効果、評価など

指 標 (実績の( )は前年度比増減率で単位%)		単位	元年度 実績	2年度 実績	3年度			
					計画	実績		
活動実績	補助件数	件	—	—	(—)	125	47	(—)
単位コスト	補助1件あたりの人件費 (人件費/補助件数)	円	—	—	(—)	—	34,064	(—)
事業の 効果	設置した蓄電システムの蓄電池容量の 合計	kWh	—	—	(—)	—	417	(—)
	補助金が使えることをきっかけに蓄電シ ステムを導入したと答えた区民等の割合	%	—	—	(—)	—	53	(—)
	節電・省エネ・環境への意識が高まった と答えた区民等の割合	%	—	—	(—)	—	47	(—)
<p>○主な増減理由 (前年度比較) ○計画達成状況 の分析 ○ユーザー(利 用者等)の視点 など</p>		<p>○ 令和3年度に補助金を活用して蓄電システムを設置した区民等を対象にしたアンケート結果では、蓄電システムを設置したきっかけは、停電対策(80%)だけではなく、地球環境への貢献(67%)とする回答も多い。 ○ 機器導入には高額のコストがかかるにもかかわらず設置後の満足度は87%と高い。 ○ 当初は、住宅の新築時における太陽光発電システムと合わせての購入や、災害時における活用等の需要を見込んでいたが、全国的な住宅着工件数の減少や、新型コロナウイルスの影響による在宅時間の増加等の電力需要の変化もあり、蓄電システムの導入件数が当初の想定ほど伸びなかったものと考えている。</p>						
評価	有効性 (活動実績 分析)	<p>○ 昼間に太陽光発電システムにより発電した余剰電力を蓄電することで有効活用することができ、脱炭素社会の推進に資する取組である。 ○ 蓄電システムの設置費用に対する補助があることを理由に設置した件数が過半数となっており、一定程度のインセンティブになっていると考える。 ○ 蓄電システムを設置することは、区民等の環境意識や防災力の向上に寄与している。</p>						
	効率性 (コスト 分析)	<p>蓄電システムの補助要件を国が行っている戸建住宅ZEH化等支援事業(戸建住宅の高断熱化による省エネルギー・脱炭素化を支援する事業)に準じたものとしており、既にデータベース化された機器リストから対象機器を探ることができる。そのため、区職員の窓口対応や審査の時間が短時間で済み、必要最小限の人件費で事業を実施できた。</p>						
	適正性 (適切性・ 必要性)	<p>中野区環境基本条例において、「区民は、日常生活において、環境への負荷の低減を図るなど、環境の保全に自ら積極的に取り組むものとする。」と規定されており、太陽光発電システムで発電した電力を有効活用できる蓄電システムの導入支援は適切である。</p>						
次年度予算編成 に向けた評価	【事業の方向】  継続	【理由】  ○ 区内の蓄電システムの設置費用は、平均200万円程度となっており、国や東京都の補助金を活用しても140万円以上の自己資金が必要となるため、区の補助を継続する必要がある。 ○ 蓄電システムの導入を支援することで、区民の環境意識の向上が期待できるとともに、防災力の向上も図ることができる。 ○ アンケート結果によると、蓄電システムの補助金を知ったきっかけの約7割が事業者からの紹介であることから、リフォームなどの施工事業者に対しての周知を行っていく。						